

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の成果及び評価

計画書 No	事業名	実施内容	事業期間	総事業費	うち交付金	成果	評価	担当課	
1	住民税非課税世帯重点支援追加給付金事業	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯1世帯あたり7万円の給付金を支給する。	R5.12～R7.2	3,640,000	3,640,000	支給件数 R5実施計画分：4,770世帯 R6実施計画分： 52世帯 計： 4,822世帯 ※令和5年度重点支援地方創生臨時交付金を併用	低所得者世帯の負担を軽減することができた。	社会福祉課	※令和6年度で事業完了済み
2	那珂市一体型給付金	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、次の給付金をそれぞれ支給する。 ①令和5年度均等割のみ課税世帯世帯へ1世帯あたり10万円給付 ②令和6年度非課税化世帯へ1世帯あたり10万円給付 ③令和6年度均等割のみ課税化世帯へ1世帯あたり10万円給付 ④①～③の世帯で子ども1人につき5万円の加算給付金を給付 ⑤定額減税しきれないと見込まれる方へ調整給付金を給付	R6.4～R7.2	531,471,286	531,471,286	支給件数 R5住民税非課税世帯給付金 R5実施計画分：1,000世帯 R6実施計画分： 53世帯 計： 1,053世帯 R6非課税化世帯給付金：430世帯 R6住民税均等割のみ課税化世帯：300世帯 こども加算 R5実施計画分：500人 R6実施計画分：198人 計： 698人 調整給付金：17,880人 給付額419,170,000円 ※令和5年度重点支援地方創生臨時交付金を併用	低所得者世帯の負担を軽減することができた。	社会福祉課	※令和6年度で事業完了済み
7	住民税非課税世帯重点支援給付金事業	物価高が続く中で低所得者子育て世帯への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円の給付金と子ども1人につき2万円の加算給付金を支給する。 また、定額減税と調整給付金でなお不足する方へ不足額給付金を支給する。	R7.1～R8.1	211,227,588	211,227,588	支給件数 住民税非課税世帯給付金 R6実施計画分：4,333世帯 R7実施計画分： 490世帯 計： 4,823世帯 こども加算給付金 R6実施計画分： 0人 R7実施計画分：388人 計： 388人 不足額給付金 R6実施計画分： 0人 R7実施計画分：9,750人、給付額171,270,000円 計： 9,750人、給付額171,270,000円 ※令和7年度重点支援地方創生臨時交付金を併用	低所得者世帯の負担を軽減することができた。	社会福祉課	
11	住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金事業	物価高騰が続く中で住民均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯1世帯3万円の給付金を支給する。	R7.4～R7.12	33,333,205	33,333,205	支給件数：1,026世帯	低所得者世帯の負担を軽減することができた。	社会福祉課	
12	学校給食費高騰対策事業	物価高騰の影響に係る賄材料費に充当し、学校給食の質の維持及び保護者等の負担の軽減を図る。	R6.4～R7.3	39,655,505	37,000,000	賄材料費R6決算額257,992,505円のうち、値上分39,655,505円に充当	学校給食の質を維持し、保護者等の負担を軽減することができた。	学校給食センター	※令和6年度で事業完了済み
13	保育所給食費高騰対策事業	物価高騰の影響に係る賄材料費に充当し、保育所給食の質の維持及び保護者等の負担の軽減を図る。	R6.1～R6.3					菅谷保育所	※交付金未活用
合計額				819,327,584	816,672,079				